

Monthly Investment Information

投資情報マンスリー

CONTENTS

2P 今月の見通し

3P 今月の視点

4P 参考銘柄

デジタルガレージ(4819)

ホーチキ(6745)

サンドラッグ(9989)

パピレス(3641)

6P 投資のヒント

No.94
2016.6.10

調査情報部

今月の見通し

■英国のEU離脱は現実となるのか？

今月23日、英国のEU（ヨーロッパ連合）からの離脱の是非を問う国民投票が行われる。今月初めに行われたインターネットによる世論調査では「離脱派」が「残留派」をわずかに上回ったという。

国民投票では経済面、移民問題、英国の主権の三つが議論の中心になっているようだ。経済面ではEUという統一国家の中で、貿易や金融などの一体化に加え、人材が自由に往来できるメリットを英国も享受している。これが離脱によって失われた場合、大陸各国との経済連携などを再構築する必要が生じる。再構築には一定の期間がかかることとみられることから、その間に英国経済が悪化するのではないかというのが「残留派」の有権者に対する説得材料となっている。一方、移民問題は、EU離脱によって移民の流入を抑制し、社会保障負担の増大や賃金の低下などの悪影響を軽減できるとして、「離脱派」が最も強調しているところだ。そして、EUにおける英国の主権や発言力は年々低下し、EUの法制度や社会制度が優先されることへの反発も目立っている。一方、安全保障面ではテロ対策などでEUとの連携は続くこととみるのが一般的なようだ。

さて、マーケットへの影響だが、英財務省が分析した報告書によると、英国がEUを離脱した場合、英ポンドが実効レートで12～15%下落する可能性があるという指摘している。ポンドが売られれば、その逃避先通貨として円が選択されるであろうことは容易に想像がつく。ちなみに5月31日に1ポンド163円を付けたポンド円相場は、「離脱派」優勢が伝わると6月6日に152円台まで10円以上円高が進んだ。日本にとっては、ポンドやユーロに対する円高進行が輸出企業の業績悪化を招き、景気に悪影響が及ぶうえ、物価の下落によって、デフレ圧力が再び高まるリスクがある。

離脱を訴える保守党のジョンソン下院議員はEUへの権限集中により、過度な規制が雇用を破壊すると発言している一方、残留派のキャメロン首相は経済減速のリスクを強調し、支持を募っている。現状では残留か、離脱か、拮抗した状況だが、国民投票に向けて両派の政治家などが参加するテレビ討論会が数回行われる。この討論会で投票行動を決める有権者も少なくないと思われる。先の世論調査では10%の有権者がどちらに投票するか決めていないようだ。英国紳士、淑女の選択はプライドか、現実主義か、結果やいかに。

■5月中旬以降の相場は戻り歩調も急反落

5月中旬以降の東京株式市場は、3月期決算発表で企業業績に対する不透明感が後退したほか、原油相場の上昇による円安が追い風とな

り、戻りを試す展開となった。日経平均は約1か月ぶりに17000円台を回復する場面があったが、東証1部の売買代金は低調で、5月30日には今年最低となる1兆5600億円台に落ち込んだ。その後、消費税率の引き上げ延期が発表されたものの、サミットが終了し政策期待が一巡する中、中国人民元安に伴うリスク回避の円買いなどにより、日経平均は5月中旬以降の上昇分を吐き出した。物色は引き続き中小型の材料株が中心となった。米国株式市場は原油相場の上昇や堅調な経済指標を背景に上昇に転じたものの、英国のEU離脱懸念などが上値圧迫となり、NYダウは18000ドル手前でもみ合いとなった。なお、5月の雇用統計は予想を大きく下回る内容となり、追加利上げ観測は後退し、債券高ドル安が一時的に加速した。為替市場でドル円は、原油相場の上昇を受けて一時1ドル111円を付ける場面があったが、その後はリスク回避の円買いや米長期金利低下によるドル売りなどから106円台まで円高が進む場面があった。ユーロ円は英国のEU離脱懸念が高まり、2013年4月以来約3年1か月ぶりに1ユーロ120円台まで円高が進んだ。

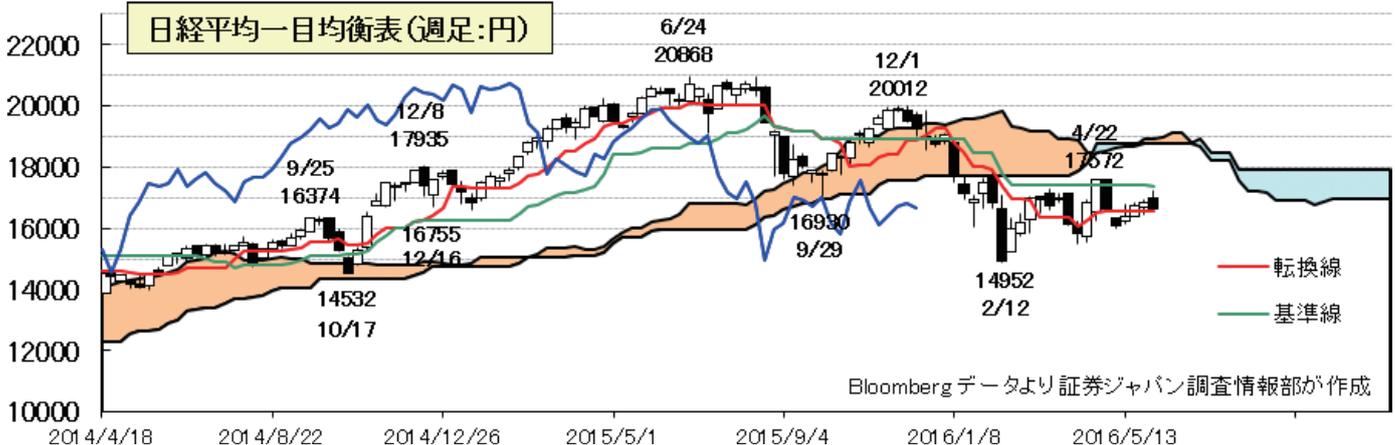
■6月中旬以降の相場は波乱の展開か？

6月中旬以降の東京市場は、きわめて神経質な展開となろう。英国の国民投票や日本の参院選、米大統領候補指名など、結果によってはマーケットに大きな影響を及ぼす可能性があり、予断を許さない状況だ。急落局面では日銀のETF買いや個人投資家の押し目買いも予想される一方、上値では戻り待ちの売りも多いとみられ、イベント通過と外部環境の落ち着きを見極める展開となろう。引き続き主力銘柄は見送り商状となり、中小型の材料株物色が中心となろう。米国市場もイベントと経済指標睨みの神経質な展開となろう。為替市場でドル円は、リスク回避の動きが強まり、1ドル105円前後をうかがう展開となろう。ユーロ円は英国の国民投票の結果次第だが、離脱となれば一気に円買いが加速し、1ユーロ110円台半ばを目指す可能性がある。

■三角持合いをどちらに放れるか？

テクニカル面で日経平均は、2月12日安値（14865円）と4月8日安値（15471円）を結んだサポートライン（16050円前後：7日現在）が下値として意識される一方、26週移動平均線（16930円：同）が上値を抑えている。三角持合いが煮詰まりつつあり、どちらに放れるか注目される。26週線を明確に上抜けば、週足一目均衡表の基準線（17153円：同）を回復し、4月25日高値（17613円）や2月1日高値（17905円）を目指す可能性が出てこよう。一方、サポートラインを維持できないと4月8日安値や2月12日安値を意識した動きとなろう。

【大谷 正之】



今月の視点

業種堅調が見込まれる低PER銘柄を狙う

5月の日経平均は2日に16000円の大台を割り込んだものの、その後は上昇に転じ、月末には17234円まで値を戻した。しかし、6月に入って円高リスクが再燃、月初のわずかに2日間で670円も下げるなど不安定な値動きとなった。消費増税の再延期の正式発表などで材料が出尽くし、「アベノミクス」が失敗、日本の景気の現状はそこまで悪いのか、景気対策が打ち出されなかったなど、様々な要因が重なったのかもしれない。ただ、5月の米雇用統計の結果を受け、FOMCを控えた米国の金融政策に対する不透明感が増した他、23日に行われる英国の国民投票の世論調査でEU離脱派が優勢と伝わり、リスク回避姿勢が強まったことが大きかったのではないかと。ポンド・ドルのボラティリティ（1カ月）はリーマンショック以降で最も高い水準となったことから伺える。そのため、23日の結果がわかるまで神経質な展開となりそうだが、仮に英国がEU残留を選択しても、米大統領選挙という政治リスクが控え、為替市場、日本株を取り巻く環境は悩ましいままだ。ただ、経常黒字の拡大が予想される中、円高再燃リスクは残る一方、「労働環境は全般的に前向き」とイエレ議長の発言などに見られる様に、米国経済は主要国の中で最も堅調で、ドルの下値は限定的だろう。こうした中、日本株は2月、4月と円高などの外部環境の悪化、今期の業績リスクを織り込んできたように思われる。自動車や電機などの加工型産業、鉄鋼などの素材産業が海外メーカーとの競争上明らかに不利となりそうな水準、すなわち1ドル100円を割り込むような円高にならないければ、押し目は拾われよう。3年半を経過した経済政策「アベノミクス」。消費者物価（4月のコア指数は前年比0.3%減、コアコア指数は同0.7%増）や名目GDP、個人消費に加え、抜本的な構造改革や成長戦略の具体化など、未だやるべき課題は多く、ハードルが高いのも事実。ただ、雇用環境も大幅に改善している中、消費増税も再延期

2016年6月半ば以降の主なタイムテーブル

年	月	日	地域	予定
2016	6	14	米国	FOMC（～15日）、議長会見、経済見通し
		15	日本	日銀政策決定会合（～16日）
		23	英国	EU残留の是非を問う国民投票
		26	欧州	スペイン総選挙
		下旬	日本	3月期決算企業の株主総会
		7	10	日本
	18		米国	共和党の全国大会（～21日）
	25		民主党の全国大会（～28日）	
	28		日本	日銀政策決定会合（～29日）、展望レポート公表
	8	5	ブラジル	リオデジャネイロ夏季五輪（～21日）
		25	米国	カンザスシティ連銀主催経済シンポジウム（～27日）
	9	4	世界	G20首脳会議（～5日）
			米国	iPhone 7発表
		8	欧州	ECB理事会
		15	日本	東京ゲームショー開幕（～18日）
		20	世界	国連総会開催
	10	1	中国	FOMC（～21日）、議長会見、経済見通し
			中国	国慶節
		7	IMF	人民元がIMFのSDR通貨バスケットに採用
		20	欧州	IMF・世界銀行年次総会（～9日）
31		日本	ECB理事会 日銀政策決定会合（～11月1日）、展望レポート公表	
11	8	米国	大統領選挙・上下両院議員選挙	
		米国	ブラックフライデー（小売店が大規模セール）	
	25	欧州	ECB理事会	
12	8	欧州	ECB理事会	
	13	米国	FOMC（～14日）、議長会見、経済見通し	
	19	日本	日銀政策決定会合（～20日）	
	月内	OPEC	総会	
2017	1	日本	通常国会召集	
	春	日本	2017年度予算成立	
2018	9末	日本	安倍首相の自民党総裁任期満了	
	12	日本	衆院議員の任期満了	
2019	10	日本	消費税10%へ引き上げ	
2020	夏	日本	東京五輪・パラリンピック	

予定は予告無く変更になることがあります。 報道等から証券ジャパン調査情報部作成

が決まったことで、2017年度の経済成長率の大幅な落ち込みが回避される見通し。日銀の追加緩和時期が当面のポイントとなりそうだが、2日に閣議決定した成長戦略、一億総活躍プラン、規制緩和実施計画、骨太の方針をベースとして、スピード感を持って「アベノミクスのエンジンを最大限ふかす」ことを期待。

下表①は3月期決算の主な企業の今期業績予想（会社計画、及びQUICK コンセンサス）と想定為替レート（会社計画、対ドル）、為替の感応度（注：対ドルで1円の円安になると営業利益がどの程度増えるか、会社計画または推計を含む）を参考にピックアップしてみた。日精樹脂は1ドル100円、自動車メーカーや自動車部品メーカーなどは1ドル105円の企業が多い。

銘柄	今期予想 営業利益 (会社計画 ：百万円)	同増益率 (%)	今期予想 営業利益 (Qコンセンサ ス：百万円)	同増益率 (%)	会社想定 為替レート (ドル：円)	感応度 (1円安での 営業利益： 億円)
3402 東レ	170000	10.0	166504	7.8	105	11
5333 ガイシ	60000	-25.8	66600	-17.7	108	4.5
5334 特殊陶	42500	-35.9	57160	-13.8	105	7
6103 オークマ	17500	-18.9	16500	-23.6	109	3.3
6135 牧野フ	9200	-36.4	10033	-30.6	107	1.8
6293 日精樹脂	2400	-11.4	2400	-11.4	100	0.4 (経常)
6301 コマツ	150000	-28.1	164224	-21.3	105	25
6471 日精工	65000	-	71750	-	105	5
6472 NTN	35000	-26.7	37500	-21.5	105	6
6473 ジェイテクト	60000	-26.8	69667	-15.0	105	6
6501 日立	540000	-14.9	584264	-8.0	110	30 (調整後)
6503 三菱電	260000	-13.7	286860	-4.8	105	20
6594 日本電産	130000	4.4	137648	10.5	110	8
6954 ファナック	117300	-45.6	137740	-36.1	105	10
6976 太陽誘電	10000	-57.2	14460	-38.1	105	8
7201 日産自	710000	-10.5	741262	-6.6	105	140
7203 トヨタ	1700000	-40.4	2102981	-26.3	105	420
7267 ホンダ	600000	19.2	700740	39.2	105	120
7269 スズキ	180000	-7.8	194579	-0.4	105	4.8
7270 富士重	420000	-25.7	471192	-16.7	105	105
7276 小糸製	77000	-6.3	83944	2.1	105	4
7282 豊田合	36000	-15.9	41183	-3.8	105	3
7733 オリックス	90000	-13.8	94013	-10.0	108	11

Quick データより証券ジャパン調査情報部作成

また、下表②は業績堅調が見込まれる主な低PER（予想）銘柄をスクリーニングしてみた。

表2

銘柄	6/7 株価 (円)	今期予想 PER (倍)	前期経常 (百万円)	今期予想経常 (百万円)	同増益率 (%)
1808 長谷工	1153	6.4	67327	78000	15.9
6444 サンデンHD	365	7.2	6138	9000	46.6
6507 シンフォニア	184	8.0	4231	5000	18.2
7251 ケーヒン	1730	8.7	15549	24700	58.9
8078 阪和興	596	9.4	15424	19000	23.2
7244 市光工	306	9.5	3007	3900	29.7
8897 タカラレーベ	748	9.1	6708	13900	107.2
1911 住友林	1478	9.7	30507	48000	57.3
3941 レンゴー	680	11.6	16633	24000	44.3
9831 ヤマダ電	524	9.9	62734	80000	27.5
8871 ゴールドクレ	1840	11.7	6324	9000	42.3
8086 ニプロ	1252	11.8	14623	27900	90.8
7239 タチエス	1758	12.5	7752	10400	34.2
4118 カネカ	835	12.0	33038	38000	15.0
5741 UACJ	274	13.0	12010	20000	66.5
5344 MARUWA	3165	13.7	3702	4450	20.2
4203 住友ベ	515	13.5	10598	15500	46.3
2602 日清オイリオ	491	13.6	7732	9000	16.4
7744 ノーリツ鋼機	812	13.1	2221	4300	93.6
2151 タケエイ	1074	14.1	2125	3050	43.5
1942 関電工	812	13.6	17077	20600	20.6

Quick データより証券ジャパン調査情報部作成

なお、3日の日本経済新聞によれば、日本の上場企業の2015年度の総還元性向（配当と自社株買いの合計）は53%となると報じた。自社株買いが大幅に増加したのが目立つが、減益でも増配する企業が案外多いことが注目されよう。

【増田 克実】

デジタルガレージ（4819・東1）成長投資を積極化

決算期	売上高(億円)	営業利益(億円)	経常利益(億円)	当期利益(億円)	一株利益(円)	配当金(円)
連 2014. 6	337.51	26.08	44.42	28.47	60.66	5.00
連 2015. 6	380.87	48.10	76.10	50.81	108.11	25.00
連 2016. 6 日経予想	410.00	52.00	82.00	55.00	116.94	30.00

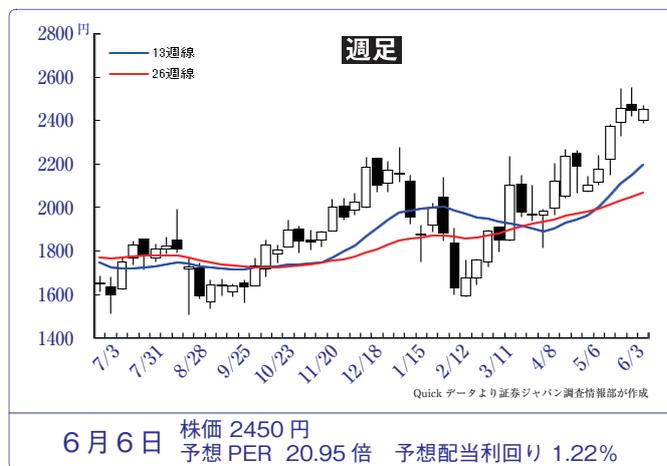
第3四半期は営業利益が前年同期比41.2%増

決済（フィナンシャル：FT）、広告（メディア：MT）、ベンチャー投資（インキュベーション：IT）と、これらを横断する成長分野を開拓する事業（メディアインキュベーション：MI）の4つのセグメントを持つ。MIセグメントには持ち分法対象のカカクコムが含まれる。なお、5月9日にJASDAQから東証1部に昇格となった。16/6期第3四半期累計（7-3月）業績は売上高が前年同期比19.8%増の314.7億円、営業利益が同41.2%増の31.0億円となった。FT事業では電子決済ソリューションが好調に推移し、MT事業ではスマホ向け広告の好調に加え、データマネジメントビジネスが拡大した。また、IT事業ではブロックチェーン関連企業へ出資する一方、保有株の売却が増加し、売上・利益とも大きく伸びた。MI事業ではカカクコムの業績堅調が牽引したが、前年同期に計上した持ち分変動利益が剥落し、純利益は大幅減となった。

次世代FinTech領域へ

16/6期計画は据え置かれているが、AI（人工知能）やVR/AR（仮想現実）、セキュリティー、バイオなどの分野への投資、次世代FinTech領域への取り組みなどにより、来期以降も収益成長が期待されよう。

【大谷 正之】



ホーチキ（6745・東1）更新需要期を迎える

決算期	売上高(億円)	営業利益(億円)	経常利益(億円)	当期利益(億円)	一株利益(円)	配当金(円)
連 2015. 3	701.73	31.43	33.68	20.60	70.91	15.00
連 2016. 3	719.19	50.55	50.11	25.01	88.13	18.00
連 2017. 3 日経予想	770.00	51.00	51.00	34.00	135.81	18.00

シェアアップを狙う

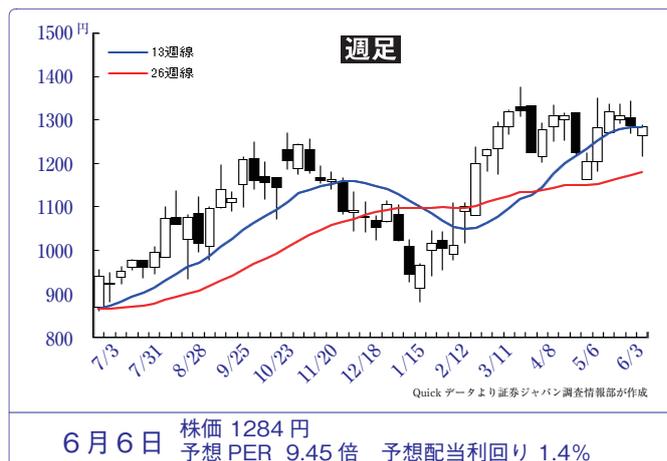
国内火災報知設備で大規模市場ではシェアトップの37%、小規模市場ではシェア2位の14%（2015年見込み）。前期実績は売上高が過去最高、営業利益も前年比60.8%増の50.55億円と大幅な増益、過去最高益となった。利益率の高い国内の火災報知設備のリニューアル、メンテナンスなどの売上が伸びた他、成長投資である研究開発費が増加したものの、その他費用を効率化した結果、売上高販管費比率が前年より1.2%低下した。今期の営業利益は前年比0.9%増の51億円を見込む。前期に苦戦した火災報知設備の新築（利益率が低い）でシェアアップを狙うこと、新興国での拡販に向けて戦略的な価格設定をすること、成長投資負担（人件費、研究開発費、減価償却費増など）が増える見込みだが、増収効果などで増益を確保する計画。

国内の需要は当面堅調か

1980年代後半から90年代前半までの建設需要が急増した建物がリニューアルの時期を迎えている他、オリンピック、都市再開発、そして建築基準法の改正で防火シャッター・防火戸検査報告が強化されるなど、国内の需要は当面堅調とみられる。その中で、同社は宮城第2工場の稼働による生産能力の拡大や

生産効率の向上、研究開発の強化、グローバル体制の構築などを目指している。海外は新製品の投入などで従来の欧米中心から需要が旺盛な新興国での拡販を目指す。なお、18/3期に営業利益率6%（営業利益50億円）という数値目標を掲げるが、前期に既に達成、今期中に見直す方針。

【増田 克実】



■ サンドラッグ (9989・東1) 積極的な出店、改装を進める

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期利益 (億円)	一株利益 (円)	配当金 (円)
連 2015. 3	4458.18	259.24	265.05	163.62	266.97	60.00
連 2016. 3	5037.73	330.25	338.17	215.69	356.86	85.00
連 2017. 3 日経予想	5420.00	357.20	365.00	242.00	400.38	90.00

■ 収益性改善に努める

ドラッグストアと調剤薬局を全国展開しているほか、西日本を中心にディスカウントストアも運営している。店舗数は16年3月末でドラッグストアが806店（調剤薬局含む）、ディスカウントストアが221店の計1027店。16/3期業績は売上高が前年比13.0%増の5037.7億円、営業利益が同27.4%増の330.2億円となった。積極的な新規出店（66店、スクラップ&ビルド8店）に加え、店舗改装（81店）や閉店（15店、FC解除3店）などで活性化を図った。また、PB商品の開発や、物流拠点の効率化などにより、収益性改善に努めた。

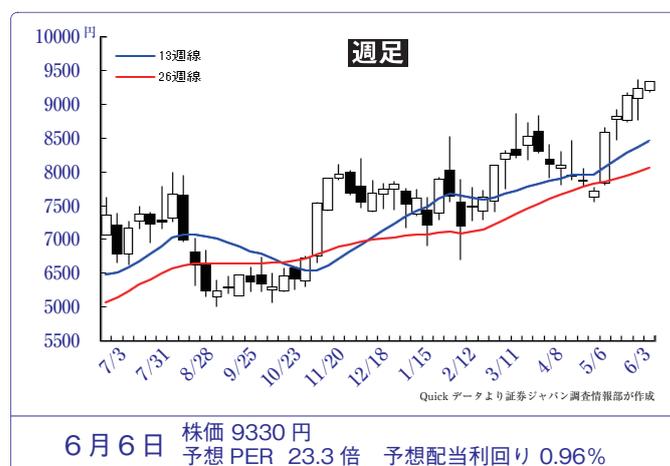
■ 増益、増配予想

17/3期は売上高が前期比7.6%増の5420.0億円、営業利益が同8.2%増の357.2億円を見込む。既存店売上高の前提は前年比1.6%増。また、新規出店は87店を計画、スクラップ&ビルドも推進する。年間配当は前期の85円（見込：前年比25円増配）

から、さらに5円増配し、90円とする計画。

なお、4月の既存店売上高（グループ分計）は前年比4.4%増だった。

【大谷 正之】



■ パピレス (3641・JQS) 売上高 100 億円乗せ

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期利益 (億円)	一株利益 (円)	配当金 (円)
単 2015. 3	84.24	5.27	5.60	3.55	141.46	5.00
連 2016. 3	104.52	10.19	9.99	6.51	264.84	15.00
連 2017. 3 日経予想	125.73	11.17	11.00	7.42	151.27	7.50

■ 今期も増収増益見込む

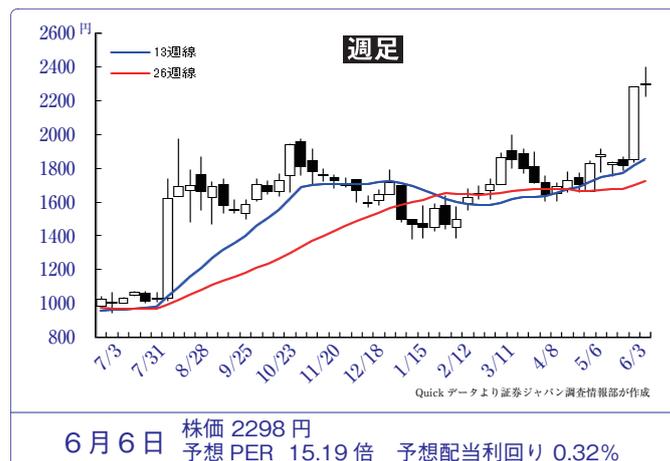
前期（単体ベース）の売上高は前年同期比24%増の104.43億円と初の100億円大台に乗せた。また、営業利益は同15%増の11.33億円（注：パピレス台湾、GYAOとの合弁会社ネオアルドを新たに連結、連結ベースの営業利益は10.19億円だった）。今期（連結ベース）の売上高は前年同期比20.3%増の125.73億円、営業利益は同9.5%増の11.17億円を見込む。成長投資を積極的に実施する計画ながら、増収効果などで営業増益を見込む。

■ 「Renta!」会員数 200 万人超

大手を含めて50社以上が参入するなど厳しい環境下にある電子書籍市場の中で、日本で最も早く電子書籍配信サービスを始めた（1995年創業）同社は成長が続いている。提携出版社の数が拡大している他、直近では講談社や小学館など大手出版社のコミックを本格的に販売開始、コンテンツが一段と充実してきた。また、2007年から開始した「Renta!」は48時間100円からレンタル出来る利便性から人気化、会員数は前期に200万人を

突破した。従来の電子書店サイト「パピレス」の充実や「パピレスプラス」、「コミックシアター」、「絵ノベル」など次世代ブックや新しいサービスの提供にも注力。海外は台湾で「Renta!」を開始、潜在市場が大きい海外市場の獲得に向けて体制を強化する方針。

【増田 克実】



投資のヒント

業績堅調な主な好取組銘柄群

東証1部信用倍率は、1月8日の5.01倍をピークに下降トレンドを辿っており、6月3日時点では3.28倍となっている。個別でも東証1部上場銘柄で信用倍率1倍以下の銘柄は、全体の27%に相当する528銘柄に達している。業績堅調で、テクニカル的に好位置にある銘柄も散見され、中期スタンスで注目したい。【野坂 晃一】

表. 業績堅調な主な好取組銘柄群

コード	銘柄	株価(円)	予想PER(倍)	実績PBR(倍)	予想利回り(%)	今期予想営業利益伸率(%)	信用倍率(倍)	13週乖離率(%)	26週乖離率(%)
5946	長府製	2651	29.7	0.77	1.2	38.3	0.05	4.09	3.55
5463	丸一管	3770	19.8	1.34	2.01	23.9	0.06	13.17	13.62
6845	アズビル	3035	19.3	1.43	2.43	10.9	0.06	4.7	5.22
9006	京急	1023	16.1	2.54	0.58	99.2	0.1	2.72	3.16
2593	伊藤園	3880	41.5	3.78	1.03	16	0.11	9.03	16.21
5384	フジミインコ	1698	14.9	0.94	2.94	15.1	0.11	8.94	13.07
5943	ノーリツ	2088	21.7	0.94	1.53	36.6	0.11	9.22	11.99
8217	オークワ	1196	39.5	0.68	2.17	35.4	0.11	5.43	9.29
2212	山パン	2727	42.7	2.21	0.58	11.1	0.12	8.84	9.87
6282	オイレス	1835	14.3	1.03	2.72	13.1	0.12	4.12	1.84
7545	西松屋チェ	1236	18.5	1.44	1.53	15.6	0.12	3.83	12.29
7984	コクヨ	1462	18.5	0.94	1.02	22.5	0.13	4.96	12.15
2899	永谷園HD	1221	24.8	1.48	1.26	10	0.18	6.79	11.29
4912	ライオン	1662	41.4	3.51	0.66	16	0.18	15.11	29.61
9627	アインHD	7450	26.2	4.43	0.67	11.5	0.2	24.95	31
6861	キーエンス	68500	27.3	3.98	0.29	-	0.21	5.68	10.29
3865	北越紀州紙	724	13.6	0.8	1.65	40.8	0.25	4.73	5.73
4516	日新薬	5810	46	3.81	0.6	34.5	0.25	16.85	26.8
2594	キーコーヒー	1862	41.3	1.18	0.96	23.3	0.27	0.92	0.67
4612	日本ペHD	3040	21.5	2.07	1.75	-	0.28	8.98	16.07
4203	住友ベ	521	13.6	0.77	1.91	46.5	0.29	11.01	11.08
7864	フジシール	4185	20.2	1.48	1.05	14.9	0.29	6.6	10.36
3941	レンゴー	683	11.6	0.78	1.75	52.6	0.34	12.74	19.42
2222	寿スピリッツ	2968	38.3	8.57	0.84	12.3	0.35	19.15	39.2
2427	アウトソシン	4650	33.7	7.38	0.9	72.8	0.39	15.03	30.97
3092	スタートトゥ	5210	35.4	30.96	1.15	24.7	0.42	7.84	22.13
5332	TOTO	4210	19.2	2.57	1.61	10.5	0.42	10.75	12.83
2264	森永乳	713	21.4	1.37	0.98	14.5	0.44	14.7	22.76
6310	井関農	268	31.8	0.94	0.55	-	0.45	11.71	28.84
7817	パラベッド	4785	18.1	1.59	1.67	10.8	0.45	11.98	15.2
3148	クリエイトS	2919	20.6	3.58	0.91	29.9	0.49	7.55	10.03
9684	スクエニHD	3480	20.7	2.52	1.17	15.3	0.49	11.92	17.74
3391	ツルハHD	11490	30.8	3.77	0.76	11.4	0.52	3.93	9.52
4043	トクヤマ	271	5.5	1.83	-	38.7	0.55	26.87	29.78
4927	ポーラHD	9460	30.4	2.93	2.11	11.1	0.55	2.34	10.2
2292	SFOODS	3095	16	1.73	1.13	13.9	0.58	14.73	25.83
6986	双葉電	1999	47.1	0.7	4.4	134.4	0.58	15.71	23.28
9715	トランスコス	3185	20.1	1.61	1.75	13.1	0.58	7.01	11.32
7867	タカラトミー	872	49.8	2.01	1.14	48.3	0.59	9.98	12.76
7618	PCデポ	1511	19.2	2.99	0.86	14	0.6	19.49	36.61
8032	紙パル商	337	9.3	0.64	2.96	33.2	0.63	3.37	3.53
3398	クスリアオキ	6770	35.4	7.99	0.18	12.1	0.64	9.18	17.63
8278	フジ	2593	19.8	1.4	0.57	13.4	0.64	8.09	12.14
5707	東邦鉛	352	23.8	1.08	1.42	164.9	0.69	14.02	22.17
3360	シップHD	3120	16.7	1.94	1.79	12.5	0.71	6.56	8.11
2379	ディップ	2883	28.3	15.68	1.07	18.7	0.75	5.06	11.92

* 指標は6/6時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

投資にあたっての注意事項

● 手数料について

- 国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大 1.2420% (税込) (但し、最低 2,700 円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1 取引の約定代金が 100 万円以下の場合は 1 取引につき 540 円 (税込)、1 取引の約定代金が 100 万円超の場合は 1 取引につき 1,080 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。「1 日定額コース」においては、1 日の約定代金 300 万円ごとに 1,620 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※ 1 日定額コースは、取引回数 (注 1) が 30 回以上の場合、現行の手数料に加えて 21,600 円 (税込) の追加手数料を加算させていただきます。(注 2)

注 1 取引回数 = 約定に至った注文の数

注 2 複数市場へのご注文は市場ごとに 1 回の注文となります。

- 外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額 (現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額) に対して最大 1.2960% (税込) の取次手数料をご負担いただきます。
- 非上場債券 (国債、地方債、政府保証債、社債) を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。
- 投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費等をご負担いただきます。
- 外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

● リスクについて

- 株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 100 万円以上、インターネット取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 30 万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。

- 債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

- 投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

- お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

- 銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

- 本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2016 年 6 月 8 日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

● 当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 170 号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2016 年 6 月 8 日

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

子供の将来に向けた資産運用

平成 28 年からジュニア NISA 口座開設が可能となります。
平成 28 年 1 月から申込み受付開始、4 月より運用可能。

ジュニア NISA 始めるなら 証券ジャパン

お子様やお孫様の長期にわたる資産形成のための制度です
お子様やお孫様の将来に向けて、分散・長期投資などは是非ご相談ください。

■投資可能期間

平成 28 年 4 月から平成 35 年末まで (注 1)

■運用管理

親権者等が未成年者のために代理して運用を行う。
18 歳 (注 2) までは払出し制限があります。(注 3)

非課税期間は
投資した年から 5 年間
投資額からの収益
(売却益・配当等)
は非課税



日本に住む
0 歳～19 歳の未成年者が
口座開設できます
親権者等が代理で
資産運用します

投資上限は
毎年 80 万円まで
5 年間最大
400 万円

●ご注意点

- ・口座開設者が 18 歳 (注 2) になるまでにジュニア NISA 口座から払出しを行う場合は過去の利益に対して課税され、ジュニア NISA 口座を廃止することになります。(注 3)
- ・ジュニア NISA 口座は 1 人 1 口座。
- ・ジュニア NISA 口座開設後は、金融機関の変更ができません。(廃止後の再開は可能です。)
- ・収益 (売却益・配当金等) が発生しても非課税となりますが、損失が発生してもその損失はないものとみなされ、損益通算や損失の繰越控除はできません。
- ・ジュニア NISA 口座開設には、マイナンバーの登録が必要です。

(注 1) 平成 35 年末以降、当初の非課税期間 (5 年間) の満了を迎えても一定の金額までは、20 歳になるまで引き続き非課税で保有できます。

(注 2) 3 月 31 日時点で 18 歳である前年の 12 月 31 日まで払出しが不可となります。

(注 3) 災害等やむを得ない場合には、非課税での払出しが可能です。(ジュニア NISA 口座を廃止することになります。)

※詳細につきましては、営業店または担当者に必ずご確認ください。

サービスネットワーク

証券ジャパン ホームページ
<http://www.secjp.co.jp/>

■本 社

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (3668) 2210 (代表)

■日本橋本店営業部

〒103-0027 東京都中央区日本橋3-8-2 新日本橋ビル
電話 03 (3274) 5353

■日本橋八重洲営業部

〒103-0027 東京都中央区日本橋3-8-2 新日本橋ビル
電話 03 (3274) 4776

■東京営業部

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
日本ビルディング別館 4 F
電話 03 (3668) 3102

■沼津支店

〒410-0801 静岡県沼津市大手町 3-9-1
電話 055 (956) 3700

■藤沢支店

〒251-0025 神奈川県藤沢市鶴沼石上 1-5-2
電話 0466 (25) 3631

■溝ノ口支店

〒213-0002 神奈川県川崎市高津区二子 5-8-1
電話 044 (811) 2141

■柏支店

〒277-0842 千葉県柏市末広町 4-1-3
電話 04 (7147) 2001

■神楽坂支店

〒162-0825 東京都新宿区神楽坂 1-1-5
神楽坂 1 丁目ビル
電話 03 (3267) 5211

■元住吉支店

〒211-0025 神奈川県川崎市中原区木月 1-29-17
電話 044 (433) 8381

■鶴見支店

〒230-0062 神奈川県横浜市鶴見区豊岡町 19-23
電話 045 (571) 5441

■インターネット営業部

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (3668) 3446

■同業営業部

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (3668) 2215

■IFA営業部

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (6324) 3998